

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014 年 4 月

1. 福島原発の現況と関連事項

1) 福島廃炉と東電破綻処理

a. 東電廃炉カンパニーが発足

1 日、東京電力は社内分社「福島第一廃炉推進カンパニー」を発足させた。現場に権限と責任を集中することにより廃炉、汚染水対策を加速する考え。廃炉カンパニー内に最高意思決定機関の「カンパニー経営会議」を設置した。カンパニーには原発メーカーから原子力部門の統括責任者クラスの 3 人を招いた。社員は 1,200 人から 1,300 人になる予定。現在は福島第 2 原発を拠点としているが、近く、第 1 原発そばに事務等を建設し、拠点を移す。^(福島 4/2,4/5)

増田廃炉推進カンパニー最高責任者は毎日新聞とのインタビューに応じる。カンパニーで廃炉と汚染水対策の権限を集中する。東電は発電と管理の会社であるという従来からの認識を転換する。これまで東電は管理主体で現場作業は協力会社任せの側面があり事故後の動作に問題があった。廃炉作業が軌道に乗らないと再稼働(刈羽)にも支障が出る。汚染水対策は ALPS 本格稼働が前提、トラブルは再発させないことに努力。(毎日 4/30)

2) 事故の検証

3) 建屋プールからの燃料取出し

4) 冷却水循環及び汚染水問題

a. ALPS が度々停止

22 日、東電が発表。フィルター事故で停止していた ALPS を同日運転再開したが、白濁水が出てきて再度停止した。^(読売 4/23)

b. 汚染水誤移送 ポンプが誤作動

普段使わないポンプが動き、約 200 トンの高濃度汚染水が、本来の送り先と違う建屋内に流れ込んでいた。今のところ外に漏れた形跡はない。原子炉から出た汚染水を一時的にためる集中廃棄物処理施設の建屋で、地下一階に系 203 トンが漏れ、水たまりを浮くって板。水には、1 リットルあたり数千万ベクレルのセシウムが含まれていた。調査の結果、緊急時に使う仮設ポンプ系 4 台が動き、通常は使わないルートで水が流れていた。今回の建屋の入り口は配管が通っているため鍵をかけられず、ポンプのスイッチがある文電質も施錠されていない。操作記録は残っておらず、監視カメラもなかった。^(読売、朝日、毎日、福島 4/15、福島 4/22)

16 日、規制委は監視カメラ設置など管理強化を東電に指示した。^(読売、毎日 4/17)

(所見：3 年間モラル低下のあとに、ここ数ヶ月の事故はモラル崩壊の予兆とも見える。管理強化で対応できるのか)

c. ALPS で放射性物質吸着材含む水 1 トンが漏れる

16 日、東京電力は、ALPS で、放射性物質を集める吸着材を含む水約 1 トンが漏れたと発表した。建物外には漏れていないという。今回漏れたのは 3 月に処理能力を失い停止した B

系統で、東電によると、水で粒状の吸着材を押し流して「HIC」と呼ばれる容器に回収する作業をしていた。16日昼過ぎに容器から水があふれているのを作業員が見つけた。(朝日 4/16)

ALPSのタンクから汚染水が漏れたのは、本来2人組で作業すべきところが、連絡ミスで一人で作業し、推移を監視していなかった初歩的ミスによるものだったことが判明した。(福島 4/17、日経 4/19)

d. せきから雨水あふれる

東電は4日、大雨の影響で、福島第一原発の「ろ過水タンク」と地上タンク群「G5」の2ヶ所でせきから水があふれ出したと発表した。せき内にたまった雨水の放射性物質濃度を測定したところ、雨水の排出基準を超える濃度が検出された。漏洩理由について東電は「想定を終える雨水量だった」とし、あらためて雨水対策の不十分さが浮き彫りとなった。(福島 4/5)

e. セシウム除去装置を強化する方針

増田尚宏プレジデントは、セシウム除去装置を強化してセシウム以外の放射性物質も除去できるよう装置を改良することを検討していると取材陣に明らかにした。現在、サリー(東芝が開発)で処理した水はタンクに貯蔵しているがセシウム以外の放射性物質濃度は高いまま。(福島 4/21)

f. 地下水くみ上げ開始

東京電力は9日、汚染水対策の一環として、増加の原因となっている地下水をくみ上げて海に流す「地下水バイパス」の作業を始めた。第一原発の建屋には1日約400トンの地下水が流れ込み、新たな汚染水を発生させている。地下水バイパスは、建屋の山側に深さ20～30メートルの12台の井戸を設置して地下水をくみ上げ、汚染される前に海に流す計画。水はいったんタンクにため、外部の2検査機関が調べる。基準は、セシウムなどの放射性物質の濃度が周囲の川と同程度に設定。福島県漁業協同組合連合会は先月末、放出を容認した。(朝日、福島 4/10)

g. 地下水バイパス井戸の1ヶ所で基準値を超えるトリチウムを検出

東京電力は17日、福島第一原発の地下水バイパス計画のために掘った12本の井戸のうち、一つの井戸の水から1リットルあたり1600ベクレルのトリチウム(三重水素)が検出されたと発表した。計画で東電が示した放出基準の1500ベクレルを上回った。基準を上回ったのは「ナンバー12」と呼ばれる井戸で15日に採取した水。1週間前は1300ベクレルで、上昇傾向が続いている。(朝日 4/17、福島 4/11,4/13,4/18)

20日、東電は同じ井戸水を18日に再度採取して測定したところ1200ベクレルで基準以下だったと発表した。(朝日、毎日、日経 4/21)

その後の検査で基準を下回る状況が続いたため、24日東電は井戸から貯水タンクへのくみ上げを再開した。(朝日 4/25)

7) 作業員の状況と対策

a. 作業員の被ばく

国連科学委員会は、2012年10月まで福島第一原発で働いていた東電の作業員4,000人と、下請けなど関連企業の作業員計21,000人について被ばくによる健康の影響に関して分析した。

その結果、東電社員の線量は、科学委員会の導き出した数値と東電が報告した数値がほぼ一致したが、関連企業の作業員については、内部被ばく線量は関連企業の報告し値線量が過

小な傾向があった。

日本政府は昨年、科学委が関連企業の作業員の線量を問題視していることがわかったことから東電などに内部被ばく線量の見直しを指示し、東電などは昨年7月、約500人文の被ばく線量を修正し、今年3月にも追加で140人分修正した。(朝日 4/3)

2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

1) 福島・田村市都路地区、避難指示を解除

福島 11 市町村の避難区域で初めて、田村市都路地区の避難指示が解除された。帰還を不安視する住民もいて対応は複雑。避難先での生活に慣れたこと、線量に対する不安や生活環境整備の遅れなどから解除後すぐに帰還する人は多くない見込み。1 年後には精神的賠償が打ち切りになる。対象住民は 117 世帯 358 人で避難指示区域全体の 0.4% にすぎない。

檜葉町、川内村では除染が完了し、今後解除検討の方向へ。(読売、朝日、日経、毎日、福島 4/1、読売 4/3)

2) 川内村も長期宿泊解禁 復興進まず希望者 2 割未満

26 日、川内村東部で長期宿泊可能に。20km 圏だが線量は低い。対象者 276 名のうち希望者は 40 名程度。仮設に慣れ、帰還しても生活圏が復旧していないため。(毎 4/27)

2) 避難生活

「分かれて生活」が半数 福島県の調査で避難生活を送る 2 万世帯が回答

28 日、福島県は、原発事故などで非難した全世帯を対象とした初めてのアンケート結果を公表した。避難後に 2 ヶ所以上に分かれて暮らしているという回答が半数近くにのぼった。1 ヶ所で区明日世帯(一人暮らしを含む)は 44.7%、2 ヶ所以上に分かれて暮らす世帯は 48.9% にのぼった。(朝日 4/29)

3) 福島県のがん

a. 福島県民、がん増加を確認できず 国連科学委員会が原発事故後の福島県民を分析

2 日、国連科学委員会は現地調査の結果「大人の癌発症増加を予想できず、出生児の異常も増加しない」との報告書を発表した。同科学委は放射線に関する国際的な調査機関。政府資料を基に福島県内の被曝量を調査した。作業員被曝については不確定な要素があることも指摘。(日経、読売、朝日 4/2)

4) 賠償

a. ADR が浪江町に賠償月 5 万円増の和解案を提示 浪江町は受け入れへ

25 日、原子力損害賠償紛争解決センター(原発 ADR)が浪江町(15,546 人を代表)の賠償請求に月額 5 万円増額の和解案を提示した。一律増額に東電は慎重な態度をとっている。

(読売、朝日 4/26)

5) 汚染状況

a. 個人被ばく線量の最終調査結果が公表。避難解除準備区域で年 3 ミリシーベルトのところも

調査は内閣府原子力被災者生活支援チームからの依頼で、放射線医学総合研究所と日本原子力研究開発機構が昨年 8~9 に実施した。個人線量の測定結果に職業などの生活実態を加味

して推計した。年内の帰還を目指す地域で除染の最終目標を超える年 3 ミリシーベルトの値も出ており、今後の帰還政策に大きな影響を与える可能性がある。今回の調査では、空間線量の 7 割が個人線量と推計した。(朝日 4/18、日経 4/19)

報告書は昨年 10 月に中間報告書が作成されたが、支援チームは半年間公表せず、批判を受ける。(朝日 4/16、日経、福島 4/17)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 福島の 3 町村で除染作業が完了したと環境省が発表

国が直轄で除染を進める福島県 11 市町村のうち川内村、楢葉町、大熊町で作業を 3 月末に終了と環境省が発表した。(日経 4/2)

2) 中間貯蔵施設受け入れに交付金

井上副環境相が大熊町、双葉町の町長に対し、中間貯蔵施設を受け入れれば交付金を出すとの方針を説明した。用地については賃貸借も選択肢に鳴ると説明し、国有地化によって最終処分場化を懸念する声に配慮した。(読売、毎日 4/26)

4. 自治体の動き

1) 函館市、大間原発建設差し止め提訴 自治体が初の原告に

3 日、函館市が大間原発建設停止を求め、国と電源開発 (J パワー) を東京地裁に提訴。原発を巡り自治体が国などを訴えたのは初めて。函館市は福島事故の発生を避けなかった欠陥を指摘。大間原発が MOX 燃料専焼であることも問題にしている。函館市の「原告適格性」が問題になる。菅官房長官は「大間は新設に当たらず」と述べる。30km 圏内自治体の建設同意の必要性を巡って司法の判断が問われることになる。(読売、朝日、毎日、福島 4/3,4)

2) 新潟県の泉田知事は、自治体だけで有効な避難計画策定は不可能だと発言

3 月 12 日、都内で、東京電力柏崎刈羽原発のある新潟県の泉田裕彦知事が、東日本大震災発生時に米原子力規制委員会 (NRC) の委員長だったグレゴリー・ヤツコ氏と対談した。泉田知事は、原発事故や地震の複合災害が起きた際の住民避難について「国の制度全般を見直さない限り、自治体で有効な避難計画を作るのは不可能だ」と明言した。柏崎刈羽原発を再稼働させるには有効な避難計画を前提とするとも受け取れる発言で、ヤツコも「問題点の対応をしないと再稼働を支持できない」と述べた。(朝日 4/17)

3) 原発事故の避難計画作り 周辺自治体の半数

政府は全国の前発から半径 30 キロ圏内にある 135 市町村のうち、71 市町村が事故に備えた住民の避難計画をさだめたことを明らかにした。(毎日、日経 4/17)

5. 政府と政治的な動き

1) エネルギー基本計画を閣議決定

11 日、政府はエネルギー基本計画を閣議決定した。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、安全と判断すれば再稼働する姿勢を明確にした。民主党政権が打ち出した「原発ゼロ」か

ら大きく転換した。電源構成比率は「速やかに示す」とし、再生可能エネルギーの比率について具体的な数値目標はなかった。高速増殖炉もんじゅを中核施設とする核燃料サイクル政策も堅持するとした。原発被災者からは「事故を忘れたのか」と怒りの声があがる。再生エネ業者も失望。町工場は電力料金高騰を懸念して政府決定を支持 (読売、朝日、毎日 4/12、13)

2) 原子力委員会、新委員による初の定例会を開催

原子力委員会は8日、岡芳明委員長ら新委員による初の定例会を開いた。会合後、会見した岡委員長は今後取り上げる課題として、プルトニウムの管理や原発から出る高レベル放射性廃棄物の処理を挙げ、「国の政策を違った視点で検討していく」と述べた。現在、原子力委員会のあり方をめぐって見直しが進んでおり、業務を縮小し、放射性廃棄物の処分や、核不拡散などの問題について国に意見する役割を担うことになる見通し。政府は関連法案の今国会中の成立を目指している。 (朝日 4/9)

3) 原発輸出の協定が参議院で可決

トルコとアラブ首長国連邦(UAE)に原発を輸出できるようにする原子力協定が、18日午前の参院本会議で自民、公明、民主の賛成多数で可決、承認された。みんな、共産、維新、結い、社民は反対した。協定は夏にも発効する。日本政府は20年までに原発などエネルギー関連9兆円受注を目標にしている。トルコ原発は2兆円プロジェクト。韓中露とが競合している。 (読売、朝日 4/19)

6. 電力事業者の動き

1) 北海道電力は赤字。制作凍死銀行から500億円の融資を受ける方向に

同行は自己資本比率が8.9%と電力10社中最低。泊原発停止で燃料費がかさみ、財務が悪化。債務超過の可能性もある。料金再引き上げが景気に与える影響を考慮し、出資要請に応じる方向。 (日経 4/1、読売、毎日 4/2)

2) 大飯再稼働、年内は困難に 耐震工事追加 関電は再値上げを検討へ

大飯原発の再稼働は年内には間に合わない見通しとなった。地震想定を見直すため、年単位の耐震工事がある。高浜でも追加工事が必要になる。 (日経、読売、毎日、福島 4/03)

7. 原子力規制委の動き

1) 規制委 もんじゅ再開禁止、解除せず

16日規制委は規正法に基づくもんじゅの運転再開準備停止命令を解除しない方針決定。点検漏れの見直しは完了したがデータ入力ミスが発覚した。「普通なら考えられない事態」。 (読売 4/17)

2) 規制委による安全審査

a. 規制委 敦賀活断層、結論変わらず

14日、原電敦賀2号機の活断層検討会を開催した。4委員は全員「活断層」の判断変えず。廃炉に迫られる公算が大きい。 (読売、毎日 4/15)

8. 任意団体の動き

1) 細川、小泉が再び手を組むことに

「脱原発」を目指して細川・小泉が再び手を組み、「自然エネルギー推進会議」を設立した。「勝負は2年後の参院選」。菅元首相も二人の熱意を注視。永田町には影響が少なくても原発地元や地方から影響が出てくる可能性がある。(朝日 4/15、毎日 4/25)

9. 国際的な動き

1) 米国、六ヶ所再処理工場に懸念 ぷろとに有無増加とまらず

原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す青森県六ヶ所村の再処理工場の稼働について、米国が「懸念」を日本につたえてきている。原発が動いていない現状では核兵器に転用できるプルトニウムが増えるばかりで、核不拡散に逆行する。六ヶ所再処理工場は10月完成を目指す。年800トンの使用済み核燃料を再処理し、8トンのプルトニウムを取り出す能力がある。二版はすでに44トンのプルトニウムを保有している。

2) 次世代原子炉をフランスと推進

日本とフランスの両政府は、次世代原子炉「高速炉」の研究協力で合意する。フランスの開発計画に日本の高速増殖炉「もんじゅ」を活用し、放射性廃棄物を減らす研究を行う。(日経 4/30)

3) ドイツで発電で石炭への依存度が増大

ドイツは脱原発で再生エネ普及促進を図るがコスト高になるため、低コストで安定性のある石炭発電が原発代役になりつつある。ドイツの石炭発電比率は45.2%に上る。しかしこれにより「温室ガス削減40%」に暗雲。EUもまたエネルギー政策の見直しが本格化し、ロシアに依存している天然ガスから石炭への依存に転換。6月までに行動計画を出す予定。(読売 4/13)

4) 台湾で第四原発工事停止へ

2015年に稼働する予定だった第四原発の建設計画が凍結される見通しになった。度重なる計画見直しや工事のトラブルで安全性に疑問が出ていたほか、福島第一原発事故をきっかけに反対運動が強まっていた。(朝日 4/28)

10. その他

1) 原発作業員が漫画連載

竜田一人(ペンネーム)が「モーニング」に「いちえふ福島第一原子力発電所労働記」を連載。元来漫画家だったが、12年6月から半年構内作業員になり、20mSv近く被曝して現場を離れる。反原発でも不正告発でもなく現実の現場を描いている。(毎日、朝日 4/28)

2) 「美味しんぼ」 原発取材後の鼻血に物議

人気漫画「美味しんぼ」の最新号で福島取材後に鼻血を出すシーンがあり物議。医師が「放射線と鼻血の関連の医学的知見はない」と発言する場面もある。井戸川元双葉町長は「自分も経験があり地元では大勢いる」と作者の取材に答えたことを証言。(毎日 4/30)